

# 令和3年度 所管事務調査報告書

令和4年2月18日

湯沢市議会議長 渡部正明様

産業建設常任委員長 石川隆一  
(公印省略)

令和3年度所管事務調査について、次のとおり報告します。

## 記

調査課題	新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大により、年始から市内飲食店ではこれまで以上に予約のキャンセルや客足がほとんどない状況が続き、厳しい経営状況となっていることから、現在の新型コロナウイルス感染症の影響について調査するため、所管する常任委員会として所管事務調査を行った。		
調査期間	令和4年1月26日(水) 午後3時から午後3時18分		
調査内容	月日	調査事項	調査箇所
	1月26日(水)	コロナ禍における飲食店等の経営状況について	
出席者	○ 産業建設常任委員会【6人】 委員長：石川隆一 副委員長：宮原 晃 委員：藤田健志、高橋 肇、沓澤正雄、佐藤功平 書記：猪岡洋志		

## 産業建設常任委員会 所管事務調査要旨

日 時 : 令和4年1月26日(水) 午後3時から午後3時18分  
場 所 : 湯沢市役所4階会議室43  
調査事項 : コロナ禍における飲食店等の経営状況について

### ◆調査事項について

#### ・コロナ禍における飲食店等の経営状況について

新型コロナウイルスの感染拡大により、年始から市内飲食店ではこれまで以上に予約のキャンセルや客足がほとんどない状況が続き、厳しい経営となっている。

所管事務調査に先立ち行った市内飲食店経営者との意見交換でも、一旦店を休業し明かりを消したいとの事や行政から直接休業要請をしてほしい事、県から国へまん延防止等重点措置を要請してほしいなどの意見があった。

一方では、市の支援や給付はありがたいが、事業規模に応じた支援を検討してほしいなど窮地に追い込まれている状況を伺った。

所管する委員会としても市街地の活性化はもとより地域経済を維持するためにも市内飲食店等への支援について、緊急的な支援が必要との認識により委員会としてどのような支援策が必要なのか改めて協議を重ねた。

各委員からは、飲食店に特化して事業者支援給付金を再度実施するのは厳しいのではないかと、飲食業の売上や規模によって支援体制を拡充するような形で見直していく必要があるのではないかと、という意見や、新型コロナウイルス感染症が収束してきた場合は行政側も夜の街に積極的に出て応援できるような体制や、各種給付金等の申請書類に関しては簡素化を図るよう当局へ申し入れるべきとの意見があった。

また、支援金は一時的に事業を回すためのものであり、コロナ禍においては息の長い助成金や飲食店だけではなく、当然影響がある飲食店に関連した事業所等へも支援の幅を広げるなどの力を入れる必要があるのではないかと意見もあった。

また、プレミアム付商品券については、経済の循環による支援策として積極的に実施してほしいなど、消費喚起策の必要性についての意見もあった。

### ◆所管事務調査を終えて

市内飲食店に対する支援については、有効な支援策を早期に講じる必要があることから、飲食店経営者から伺った意見と要望の内容を踏まえ、日を改めて当局との意見交換の場を設け早急に実施することとした。次回の所管事務調査では、これらの現状について説明を行いながら、今後どのような支援策が必要なのか協議して進めていきたい。